

平成15年3月期 中間決算短信(連結)

平成14年11月25日

会社名 株式会社 長崎銀行 上場取引所 な し
 コード番号 な し
 (URL http://www.nagasaki-bank.co.jp/)
 本店所在地 長崎市栄町3番14号
 代表者 役職名 取締役頭取
 氏名 高田 浩 司
 問合せ先責任者 役職名 取締役総合企画部長
 氏名 物部 吉 秀 TEL(095)825-4151
 中間決算取締役会開催日 平成14年11月25日 特定取引勘定設置の有無 無
 親会社名 株式会社 福岡シティ銀行 親会社における当社の株式保有比率 53.5%

1. 平成14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1) 連結経営成績

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	4,132	(17.9)	105	(-)	36	(-)
13年9月中間期	5,034	(0.4)	880	(-)	937	(-)
14年3月期	9,647		1,854		940	

	1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	0	84	-	-
13年9月中間期	24	31	-	-
14年3月期	22	94	-	-

(注) 持分法投資損益 平成14年9月中間期 - 百万円 平成13年9月中間期 - 百万円 平成14年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 平成14年9月中間期 43,380,232株 平成13年9月中間期 38,577,083株 平成14年3月期 40,985,536株
 会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
14年9月中間期	257,693	11,258	4.4	259 55	7.19
13年9月中間期	321,801	9,483	2.9	218 34	5.06
14年3月期	264,918	11,091	3.7	255 66	6.93

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成14年9月中間期 43,378,663株 平成13年9月中間期 43,434,477株 平成14年3月期 43,362,283株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	6,095	7,728	0	16,330
13年9月中間期	2,436	4,375	2,021	9,329
14年3月期	13,711	20,050	2,012	14,697

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 平成15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	7,500	200	50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円15銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、本資料の3頁をご参照ください。

1. 当期の概況

当期の我が国経済は、企業収益に改善の兆しがみられ、設備投資も下げ止まりつつある等、一部に緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、厳しい雇用・所得環境のもとで個人消費は弱めの動きを続け、住宅投資も低調に推移する等、環境は厳しさを増しております。

一方、金融環境につきましては、日本銀行による金融緩和策により、市場金利は長・短金利ともに低水準で推移いたしました。

このような金融経済情勢の中で、当行は株式会社福岡シティ銀行との経営統合からほぼ1年を経過いたしました。

この間統合効果を最大限に追求し、同行の先進的経営ノウハウの吸収、新商品発売による営業基盤の拡大、同行への福岡県内店舗の営業譲渡など、経営全般の合理化・効率化に努めてまいりました。

この結果、平成14年9月期の経営成績は以下のとおりとなりました。

(1) 連結

当行の連結対象子会社は、株式会社ながさきビジネスサービス、株式会社長崎総合リース、株式会社ながさきバンクカードの3社であります。

連結ベースの損益は、経常収益は、福岡県内店舗の営業譲渡の影響などから前中間期比9億円減収の41億円となりました。経常利益は、営業基盤の拡大や経営の合理化策等による収益性の改善から前中間期比9億円増益の1億円、中間純利益は前中間期比9億円増益の36百万円となりました。

(2) 単体

預金は、本年3月末の福岡県内店舗の営業譲渡の影響から、期中平均残高は前中間期比654億円減少、期末残高では前中間期比603億円減少して、2,389億円となりました。

しかし、福岡県内店舗の営業譲渡の影響を除くと、個人預金を中心とした積極推進により、期末残高は前中間期比119億円増加いたしました。

貸出金は、福岡県内店舗の営業譲渡の影響や、債権流動化等による不良債権の最終処理を促進したことなどから、期中平均残高は前中間期比284億円減少、期末残高は前中間期比244億円減少して、1,959億円となりました。

しかし、福岡県内店舗の営業譲渡の影響を除きますと、地元の中小企業や個人を中心としたリテール商品の積極推進により、期末残高は前中間期比162億円増加いたしました。

損益状況は、厳しい金融環境のもとで、統合効果の追求、営業基盤拡大による収益力強化など、経営全般の合理化・効率化に努めるとともに、資産の健全性維持のため資産自己査定に基づく償却・引当を厳格に実施いたしました。

この結果、経常収益は前中間期比6億円減収の37億円、経常利益は前中間期比10億円増益の2億円、中間純利益は前中間期比11億円増益の2億円となりました。

(3) 平成15年3月期の見通し

平成15年3月期は、引き続きリテール部門を中心とした営業基盤の拡大と経営全般の合理化・効率化などに取組み、連結経常利益2億円、連結当期純利益50百万円を見込んでおります。単体では、経常利益2億円、当期純利益1億円を見込んでおります。

なお、上記の見通しは、経営環境の変化等により変動する可能性があることにご留意ください。

2. 配当について

当行は、銀行経営の公共性と健全性の観点から、内部留保の充実に努めるとともに、配当につきましても安定配当を基本方針としております。

しかしながら、当行は平成13年3月期において利益準備金等を取り崩し、その回復にしばらく時間を要しますので、今中間期につきましては誠に遺憾ながら引き続き無配とさせていただきます。

今後は、現在取り組んでおります経営改革を更に推し進め、早期安定配当に向け努めてまいります。

3. 今後対処すべき課題

金融機関を取り巻く環境は、会計制度や金融制度改革の進展、ペイオフ解禁、不良債権最終処理の促進等、今後一層の厳しさが予想されます。また、株式会社福岡シティ銀行と株式会社西日本銀行は、平成16年10月を目処に合併することに合意いたしました。

このような経営環境の中、当行は引き続き営業基盤の拡充と経営全般の合理化・効率化による収益力の強化に努め、強固な財務基盤を構築してまいります。

また、経営統合効果を最大限に追求し、より良質な金融サービスの提供に努め、これまで以上に地域の発展に寄与してまいります。

中間連結貸借対照表

平成14年9月30日現在

株式会社長崎銀行
(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	28,788	預 金	238,730
商 品 有 価 証 券	10	借 用 金	1,622
有 価 証 券	26,443	そ の 他 負 債	1,136
貸 出 金	196,418	退 職 給 付 引 当 金	472
そ の 他 資 産	1,227	再評価に係る繰延税金負債	1,413
動 産 不 動 産	9,358	支 払 承 諾	3,058
繰 延 税 金 資 産	3,077		
支 払 承 諾 見 返	3,058		
貸 倒 引 当 金	10,690		
		負 債 の 部 合 計	246,434
		(少 数 株 主 持 分)	
		少 数 株 主 持 分	-
		(資 本 の 部)	
		資 本 金	5,120
		資 本 剰 余 金	3,167
		利 益 剰 余 金	1,389
		土 地 再 評 価 差 額 金	1,973
		株 式 等 評 価 差 額 金	360
		自 己 株 式	31
		資 本 の 部 合 計	11,258
資 産 の 部 合 計	257,693	負債、少数株主持分及び資本の部合計	257,693

- 注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2．商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 3．有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、
その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価
法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価
法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全
部資本直入法により処理しております。
- 4．当行の動産不動産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按
分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|---------|
| 建 物 | 10年～50年 |
| 動 産 | 3年～20年 |
- 連結子会社の動産不動産については、リース資産はリース期間を償却年数とし、リース資
産の見積処分価額を残存価額とする定額法、その他は資産の見積耐用年数に基づき主として
定率法により償却しております。
- 5．自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社における利用可能期間（5年）
に基づく定額法により償却しております。
- 6．当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付してありま
す。

外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処
理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告
第20号）を適用しておりましたが、当中間連結会計期間からは「銀行業における外貨建取
引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員
会報告第25号）を適用しております。

なお、この適用に伴う影響はありません。

- 7．当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上してありま
す。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」とい
う）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権
については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可
能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、
今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額か
ら、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務
者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権につい
ては、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上してありま
す。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該
部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の
引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の
評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債
権額から直接減額しており、その金額は6,299百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と
認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不
能見込額をそれぞれ引き当てております。

8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、会計基準変更時差異（1,050百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

9. 当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

10. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

11. 動産不動産の減価償却累計額 2,944百万円

12. 動産不動産の圧縮記帳額 383百万円

13. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,696百万円、延滞債権額は20,519百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

14. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は55百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

15. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は9,504百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

16. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は33,775百万円であります。

なお、13. から16. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

17. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますがその額面金額は3,271百万円であります。

18. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	116百万円
有価証券	29百万円
貸出金	3,251百万円
動産不動産	1,683百万円

担保資産に対応する債務

借入金	1,301百万円
-----	----------

上記のほか、為替決済や公共料金収納取扱等の担保として、現金預け金4百万円及び有価証券8,961百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は689百万円であります。

19. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出

20. 1株当たりの純資産額 259円55銭

21. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。以下24.まで同様であります。

売買目的有価証券

中間連結貸借対照表計上額	10百万円
当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	0

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株式	2,367百万円	1,856百万円	510百万円	54百万円	565百万円
債券	23,850	24,050	199	214	14
国債	16,812	16,965	152	160	7
社債	7,037	7,084	47	54	7
その他	257	207	50	-	50
合計	26,475	26,114	360	269	630

なお、上記の評価差額 360百万円を「株式等評価差額金」に計上しております。

22. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
12,974百万円	281百万円	9百万円

23. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	328百万円

24. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	4,741百万円	8,917百万円	349百万円	10,042百万円
国債	22	6,662	238	10,042
社債	4,719	2,254	110	-
その他	-	13	108	-
合計	4,741	8,930	457	10,042

25. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、37,763百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが7,227百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

26. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年10月15日付内閣府令第63号）により改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

- (1) 前中間連結会計期間において区分掲記していた「再評価差額金」は、当中間連結会計期間からは「土地再評価差額金」として表示しております。
- (2) 前中間連結会計期間において区分掲記していた「評価差額金」は、当中間連結会計期間からは「株式等評価差額金」として表示しております。
- (3) 前中間連結会計期間において資本の部は、「資本金」、「資本準備金」及び「連結剰余金」として区分掲記しておりましたが、当中間連結会計期間からは、「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」として表示しております。

中間連結損益計算書

平成14年 4月 1日から
平成14年 9月30日まで

株式会社 長崎銀行
(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	4,132
資金運用収益	3,278
(うち貸出金利息)	(3,123)
(うち有価証券利息配当金)	(153)
役務取引等収益	204
その他業務収益	538
その他経常収益	111
経常費用	4,026
資金調達費用	244
(うち預金利息)	(209)
役務取引等費用	313
その他業務費用	437
営業経費用	2,462
その他経常費用	569
経常利益	105
特別利益	143
特別損失	222
税金等調整前中間純利益	26
法人税、住民税及び事業税	11
法人税等調整額	21
中間純利益	36

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たりの中間純利益金額 0円84銭

3. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額275百万円、株式等償却272百万円を含んでおります。

中間連結剰余金計算書

平成14年 4月 1日から
平成14年 9月30日まで

株式会社 長崎銀行
(単位：百万円)

科 目	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	3,167
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	3,167
(利 益 剰 余 金 の 部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	1,322
利 益 剰 余 金 増 加 高	66
中 間 純 利 益	36
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	30
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	1,389

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

平成14年 4月 1日から
平成14年 9月30日まで

株式会社長崎銀行
(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	26
減価償却費	73
貸倒引当金の減少額	944
退職給付引当金の増加額	127
資金運用収益	3,278
資金調達費用	244
有価証券関係損益()	161
為替差損益()	0
動産不動産処分損益()	47
貸出金の純増()減	1,634
預金の純増減()	3,665
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	2,396
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	59
コールマネー等の純増減()	8,000
資金運用による収入	3,339
資金調達による支出	222
その他	480
小計	6,061
法人税等の支払額	33
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,095
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	8,619
有価証券の売却による収入	13,265
有価証券の償還による収入	1,672
動産不動産の取得による支出	18
動産不動産の売却による収入	1,377
その他	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増加額	1,632
現金及び現金同等物の期首残高	14,697
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,330

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 「現金及び現金同等物」は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

3. 「現金及び現金同等物」の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	28,788百万円
日銀預け金以外の預け金	12,457百万円
現金及び現金同等物	16,330百万円

平成15年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年11月25日

会社名 株式会社 長崎銀行 上場取引所 な し
 コード番号 な し
 (URL <http://www.nagasaki-bank.co.jp/>)
 本店所在地 長崎市栄町3番14号
 代表者 役職名 取締役頭取
 氏名 高田 浩 司
 問合せ先責任者 役職名 取締役総合企画部長
 氏名 物部 吉 秀 TEL(095)825-4151
 中間決算取締役会開催日 平成14年11月25日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 平成14年9月中間期の業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1) 経営成績

	経常収益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	3,770	(14.7)	209	(-)
13年9月中間期	4,419	(3.2)	842	(-)
14年3月期	8,310		2,717	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	210	(-)	4	85
13年9月中間期	896	(-)	23	22
14年3月期	80		1	96

(注) 期中平均株式数 平成14年9月中間期 43,380,232株 平成13年9月中間期 38,577,083株 平成14年3月期 40,985,536株
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年9月中間期	—	—
13年9月中間期	—	—
14年3月期	—	—

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
14年9月中間期	255,430	10,198	4.0	234 27	6.62
13年9月中間期	316,311	9,147	2.9	210 14	5.01
14年3月期	260,443	9,856	3.8	227 19	6.34

(注) 期末発行済株式数 平成14年9月中間期 43,530,000株 平成13年9月中間期 43,530,000株 平成14年3月期 43,530,000株
 期末自己株式数 平成14年9月中間期 151,337株 平成13年9月中間期 95,553株 平成14年3月期 147,717株

2. 平成15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
通 期	7,100	200	100	円 銭	円 銭
				—	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円29銭
 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、本資料の3頁をご参照ください。

中間貸借対照表

平成14年9月30日現在

株式会社長崎銀行
(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	28,659	預 金	238,963
商 品 有 価 証 券	10	借 用 金	197
有 価 証 券	26,102	そ の 他 負 債	916
貸 出 金	195,960	退 職 給 付 引 当 金	467
そ の 他 資 産	911	特 定 債 務 者 支 援 引 当 金	90
動 産 不 動 産	7,665	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,413
繰 延 税 金 資 産	3,077	支 払 承 諾	3,182
支 払 承 諾 見 返	3,182		
貸 倒 引 当 金	10,139		
		負 債 の 部 合 計	245,232
		(資 本 の 部)	
		資 本 金	5,120
		資 本 剰 余 金	3,167
		資 本 準 備 金	3,167
		利 益 剰 余 金	325
		中 間 未 処 分 利 益	325
		(中 間 純 利 益)	(210)
		土 地 再 評 価 差 額 金	1,973
		株 式 等 評 価 差 額 金	357
		自 己 株 式	31
		資 本 の 部 合 計	10,198
資 産 の 部 合 計	255,430	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	255,430

- 注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2．商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 3．有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- 4．動産不動産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|---------|
| 建 物 | 10年～50年 |
| 動 産 | 3年～20年 |
- 5．自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
- 6．外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）を適用しておりましたが、当中間期からは「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）を適用しております。
- なお、この適用に伴う影響はありません。
- 7．貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,299百万円であります。
- 8．退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
- なお、数理計算上の差異については、各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。
- また、会計基準変更時差異（1,050百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間期においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

- 9．特定債務者支援引当金は、再建支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生する支援額を合理的に見積もり、必要と認められる額を引き当てております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
- 10．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 11．消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は個々の資産の取得原価に算入してあります。
- 12．動産不動産の減価償却累計額 2,686百万円
- 13．動産不動産の圧縮記帳額 383百万円
- 14．貸出金のうち、破綻先債権額は2,620百万円、延滞債権額は22,671百万円であり
ます。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 15．貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は50百万円であり
ます。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 16．貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は8,436百万円であり
ます。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 17．破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は33,779百万円であり
ます。
なお、14．から17．に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 18．手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）にもとづき金融取引として処理して
おります。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有して
おりますが、その額面金額は3,271百万円であり
ます。
- 19．為替決済や公共料金収納取扱等の担保として、現金預け金4百万円及び有価証券8,961百万円を
差し入れて
おります。
また、動産不動産のうち保証金権利金は686百万円であり
ます。
- 20．土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上して
おります。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出

2 1 . 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。以下2 4 . まで同様であります。

売買目的有価証券

中間貸借対照表計上額	10百万円
当中間期の損益に含まれた評価差額	0

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	2,355百万円	1,847百万円	508百万円	54百万円	563百万円
債券	23,508	23,709	200	214	13
国債	16,812	16,965	152	160	7
社債	6,696	6,744	48	54	6
その他	257	207	50	-	50
合計	26,122	25,764	357	269	627

なお、上記の評価差額 3 5 7 百万円を「株式等評価差額金」に計上しております。

2 2 . 当中間期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
12,804百万円	281百万円	9百万円

2 3 . 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び関連会社株式	
子会社・子法人等株式	10百万円

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	327
------------------	-----

2 4 . その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	4,431百万円	8,887百万円	349百万円	10,042百万円
国債	22	6,662	238	10,042
社債	4,409	2,224	110	-
その他	-	13	108	-
合計	4,431	8,900	457	10,042

2 5 . 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、3 5 , 4 8 3 百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが7, 2 2 7 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

26．銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年10月15日付内閣府令第63号）により改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

- (1) 前中間期において区分掲記していた「再評価差額金」は、当中間期からは「土地再評価差額金」として表示しております。
- (2) 前中間期において区分掲記していた「評価差額金」は、当中間期からは「株式等評価差額金」として表示しております。
- (3) 前中間期において資本の部は、「資本金」、「法定準備金」及び「剰余金」として区分掲記しておりましたが、当中間期からは、「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」として表示しております。

中 間 損 益 計 算 書

平成14年 4月 1日から
平成14年 9月30日まで

株式会社 長崎銀行
(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	3,770
資 金 運 用 収 益	3,228
(うち貸出金利息)	(3,074)
(うち有価証券利息配当金)	(153)
役 務 取 引 等 収 益	191
そ の 他 業 務 収 益	269
そ の 他 経 常 収 益	81
経 常 費 用	3,560
資 金 調 達 費 用	212
(うち預金利息)	(209)
役 務 取 引 等 費 用	297
そ の 他 業 務 費 用	168
営 業 経 費	2,452
そ の 他 経 常 費 用	430
経 常 利 益	209
特 別 利 益	143
特 別 損 失	153
税 引 前 中 間 純 利 益	199
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	10
法 人 税 等 調 整 額	21
中 間 純 利 益	210
前 期 繰 越 利 益	84
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	30
中 間 未 処 分 利 益	325

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額135百万円、株式等償却272百万円を含んでおります。

平成14年度中間決算説明資料

株 式 会 社 長 崎 銀 行

< 目 次 >

・平成14年度中間決算の概況

1. 損益状況【単体】	21
1. 損益状況【連結】	22
2. 業務純益【単体】	23
3. 利鞘【単体】	23
4. 有価証券関係損益【単体】	23
5. 自己資本比率【単体】	24
5. 自己資本比率【連結】	24
6. ROE【単体】	24

・貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況【単体】	25
1. リスク管理債権の状況【連結】	25
2. 貸倒引当金等の状況【単体】	26
2. 貸倒引当金等の状況【連結】	26
3. リスク管理債権に対する引当率【単体】	26
3. リスク管理債権に対する引当率【連結】	26
4. 金融再生法開示債権【単体】	27
5. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】	27
6. 貸出金状況等		
消費者ローン残高【単体】	27
中小企業等貸出比率【単体】	27
7. 預金、貸出金の残高【単体】	27

役職員及び拠点数

役職員数【単体】	28
拠点数【単体】	28

業績等予想

14年度業績予想【単体】	28
--------------	-------	----

追加

従業員数、店舗数【単体】	29
信用保証協会付き融資【単体】	29
個人・法人預金の種類別内訳【単体】	29
退職給付関連【単体】	29

平成14年度中間決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(百万円, %)

	14年中間期		13年中間期	増減率
		13年中間期比		
業 務 粗 利 益	3,011	551	3,562	15.46
資 金 利 益	3,015	316	3,331	9.48
役 務 取 引 等 利 益	106	130	24	541.66
特 定 取 引 利 益	-	-	-	-
そ の 他 業 務 利 益	101	104	205	50.73
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	2,361	382	2,743	13.92
人 件 費	1,317	276	1,593	17.32
物 件 費	921	94	1,015	9.26
税 金	123	10	133	7.51
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	649	169	818	20.66
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	428	314	114	275.43
業 務 純 益	1,077	144	933	15.43
うち国債等債券損益(5勘定戻)	101	104	205	50.73
臨 時 損 益	867	909	1,776	51.18
うち株式等損益(3勘定戻)	260	921	1,181	77.98
うち不良債権処理額	563	80	483	16.56
貸 出 金 償 却	-	0	0	-
個別貸倒引当金繰入額	563	80	483	16.56
買取機構宛債権売却損	-	-	-	-
パルクセール売却損	-	-	-	-
債権売却損失引当金繰入額	-	-	-	-
取引先支援損	-	-	-	-
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-	-
その他の債権売却損等	-	-	-	-
経 常 利 益	209	1,051	842	124.82
特 別 損 益	10	42	32	131.25
うち不動産売却損益	21	23	2	1,150.00
動 産 不 動 産 処 分 益	28	28	-	-
動 産 不 動 産 処 分 損	7	5	2	250.00
税 引 前 中 間 純 利 益	199	1,008	809	124.59
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	10	77	87	88.50
法 人 税 等 調 整 額	21	21	-	-
中 間 純 利 益	210	1,106	896	123.43

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

	14年中間期		13年中間期
		13年中間期比	
連結粗利益	3,026	608	3,634
資金利益	3,034	361	3,395
役務取引等利益	109	136	27
特定取引利益	-	-	-
その他業務利益	101	111	212
営業経費	2,462	416	2,878
貸倒償却引当費用	275	207	482
貸出金償却	-	0	0
個別貸倒引当金繰入額	732	482	250
一般貸倒引当金繰入額	456	688	232
株式等関係損益	260	936	1,196
持分法による投資損益	-	-	-
その他	78	36	42
経常利益	105	985	880
特別損益	78	108	30
税金等調整前中間純利益	26	875	849
法人税、住民税及び事業税	11	77	88
法人税等調整額	21	21	-
少数株主利益	-	-	-
中間純利益	36	973	937

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	3	0	3
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(百万円、%)

	14年中間期		13年中間期
		13年中間期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	649	169	818
職員1人当たり(千円)	1,639	18	1,621
(2) 業務純益	1,077	144	933
職員1人当たり(千円)	2,720	872	1,848

3. 利鞘【単体】

(%)

	14年中間期		13年中間期
		13年中間期比	
(1) 資金運用利回(A)	2.62	0.21	2.41
(イ) 貸出金利回	3.16	0.08	3.08
(ロ) 有価証券利回	0.99	0.05	1.04
(2) 資金調達原価(B)	2.16	0.08	2.08
(イ) 預金等利回	0.17	0.09	0.26
(ロ) 外部負債利回	0.12	0.40	0.52
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.46	0.13	0.33

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	14年中間期		13年中間期
		13年中間期比	
国債等関係損益(5勘定戻)	101	104	205
売却益	269	75	344
償還益	0	0	0
売却損	9	8	1
償還損	-	0	0
償却	158	21	137
株式等損益(3勘定戻)	260	921	1,181
売却益	11	64	75
売却損	0	5	5
償却	272	979	1,251

5. 自己資本比率

【単体】

(億円)

	14年9月末		13年9月末比	14年3月末	13年9月末
		14年3月末比			
(1) 自己資本比率 (%)	6.62 %	0.28 %	1.61 %	6.34 %	5.01 %
(2) Tier	82	4	11	78	71
(3) Tier	25	0	2	25	27
(イ) 一般貸倒引当金	10	0	2	10	12
(ロ) 再評価差額金の45%相当額	15	0	0	15	15
(ハ) 負債性資本調達手段	-	-	-	-	-
(イ)~(ハ) 計	25	0	2	25	27
(4) 控除項目 (他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	-	-	-	-	-
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	107	3	8	104	99
(6) リスク・アセット等	1,626	17	354	1,643	1,980

【連結】

(億円)

	14年9月末		13年9月末比	14年3月末	13年9月末
		14年3月末比			
(1) 自己資本比率 (%)	7.19 %	0.26 %	2.13 %	6.93 %	5.06 %
(2) Tier	92	2	18	90	74
(3) Tier	25	1	3	26	28
(イ) 一般貸倒引当金	10	0	2	10	12
(ロ) 再評価差額金の45%相当額	15	0	0	15	15
(ハ) 負債性資本調達手段	-	-	-	-	-
(イ)~(ハ) 計	25	1	3	26	28
(4) 控除項目 (他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	-	-	-	-	-
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	118	2	16	116	102
(6) リスク・アセット等	1,646	39	388	1,685	2,034

6. ROE 【単体】

(%)

	14年中間期		13年中間期
		13年中間期比	
業務純益ベース	21.43	0.04	21.39
当期利益ベース	4.19	4.19	-

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(百万円)

		14年9月末		14年3月末	13年9月末	
		14年3月末比	13年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	2,620	111	469	2,509	2,151
	延滞債権額	22,671	875	2,299	23,546	24,970
	3ヶ月以上延滞債権	50	31	46	81	96
	貸出条件緩和債権	8,436	1,322	1,066	9,758	9,502
	合計	33,779	2,116	2,941	35,895	36,720

貸出金残高(未残)	195,960	1,115	24,468	197,075	220,428
					(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	1.33	0.06	0.36	1.27	0.97
	延滞債権額	11.56	0.38	0.24	11.94	11.32
	3ヶ月以上延滞債権	0.02	0.02	0.02	0.04	0.04
	貸出条件緩和債権	4.30	0.65	0.01	4.95	4.31
	合計	17.23	0.98	0.58	18.21	16.65

【連結】

(百万円)

		14年9月末		14年3月末	13年9月末	
		14年3月末比	13年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	3,696	116	22	3,580	3,718
	延滞債権額	20,519	874	2,313	21,393	22,832
	3ヶ月以上延滞債権	55	29	44	84	99
	貸出条件緩和債権	9,504	1,821	2,634	11,325	12,138
	合計	33,775	2,610	5,013	36,385	38,788

貸出金残高(未残)	196,418	1,634	26,809	198,052	223,227
					(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	1.88	0.08	0.22	1.80	1.66
	延滞債権額	10.44	0.36	0.22	10.80	10.22
	3ヶ月以上延滞債権	0.02	0.02	0.02	0.04	0.04
	貸出条件緩和債権	4.83	0.88	0.60	5.71	5.43
	合計	17.19	1.18	0.18	18.37	17.37

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	14年9月末		14年3月末	13年9月末
	14年3月末比	13年9月末比		
貸倒引当金	10,139	1,084	959	11,223
一般貸倒引当金	1,758	428	608	2,186
個別貸倒引当金	8,380	656	1,567	9,036
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
特定債務者支援引当金	90	0	180	90
債権売却損失引当金	-	-	-	-

【連結】

(百万円)

	14年9月末		14年3月末	13年9月末
	14年3月末比	13年9月末比		
貸倒引当金	10,690	944	229	11,634
一般貸倒引当金	1,898	504	835	2,402
個別貸倒引当金	8,792	440	606	9,232
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
債権売却損失引当金	-	-	-	-

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(%)

	14年9月末		14年3月末	13年9月末
	14年3月末比	13年9月末比		
部分直接償却前	41.24	1.00	2.42	40.24
部分直接償却後	30.28	1.23	4.55	31.51

【連結】

(%)

	14年9月末		14年3月末	13年9月末
	14年3月末比	13年9月末比		
部分直接償却前	42.39	1.85	2.14	40.54
部分直接償却後	31.65	0.32	3.50	31.97

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,845	1,731	3,726	9,114	7,119
危険債権	14,878	2,541	5,348	17,419	20,226
要管理債権	8,487	1,352	1,112	9,839	9,599
合計(A)	34,211	2,162	2,734	36,373	36,945
正常債権	165,139	731	22,737	164,408	187,876
総与信	199,351	1,430	25,470	200,781	224,821

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
保全額(C)	27,626	1,916	1,272	29,542	28,898
貸倒引当金	9,268	1,251	822	10,519	8,446
特定債務者引当金	90	0	180	90	270
担保保証等	18,268	665	1,914	18,933	20,182
保全率(C)/(A)	80.74	0.48	2.52	81.22	78.22

(%)

6. 貸出金状況等

消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
消費者ローン残高	51,074	5,088	4,154	45,986	46,920
うち住宅ローン残高	49,768	5,260	14,062	44,508	35,706
うちその他ローン残高	38,580	3,668	3,643	34,912	34,937
	37,662	3,704	10,823	33,958	26,839
	12,494	1,420	511	11,074	11,983
	12,106	1,556	3,240	10,550	8,866

注：下段は福岡県内店舗を除いた計数

中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
中小企業等貸出比率	91.18	0.87	1.90	90.31	93.08

7. 預金、貸出金の残高【単体】

(百万円)

	14年9月			14年3月期	13年9月
	中間期	14年3月期比	13年9月		
預金(未残)	238,963	3,431	60,360	235,532	299,323
(平残)	236,862	4,296	11,939	232,566	224,923
	235,763	47,428	65,494	283,191	301,257
	233,469	8,250	7,758	225,219	225,711
貸出金(未残)	195,960	1,115	24,468	197,075	220,428
(平残)	179,502	261	16,263	179,241	163,239
	194,000	21,901	28,443	215,901	222,443
	176,779	11,873	13,123	164,906	163,656

注：下段は福岡県内店舗を除いた計数

役職員及び拠点数

役職員数

	14年3月末	14年9月末
役 員 数	11	8
従 業 員 数	469	400

拠点数

	14年3月末	14年9月末
国 内 本 支 店	35	34
海 外 支 店	-	-
海 外 現 地 法 人	-	-

業績等予想

14年度業績予想（単体）

（百万円）

	13年度 実 績	14年度 中間期実績	14年度 予 想
経 常 収 益	8,310	3,770	7,100
経 常 利 益	2,717	209	200
当 期 純 利 益	80	210	100
業 務 純 益	1,891	1,077	1,400
業務純益（一般貸倒繰入前）	1,597	649	1,300
貸 出 金 関 係 損 失	2,846	135	610

注．貸出金関係損失は、一般貸倒引当金繰入額 + 個別貸倒引当金繰入額 + 特定債務者支援引当金繰入額

従業員数、店舗数

【単体】 (人、店舗)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
従業員数	400	69	104	469	504
店舗数	34	1	10	35	44

信用保証協会付き融資

【単体】 (百万円)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
融資残高	11,832	1,103	5,141	12,935	16,973
うち特別保証枠分	3,745	1,020	3,861	4,765	7,606

個人・法人預金の種類別内訳

【単体】 (百万円)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
個人預金(未残)	191,619	6,087	41,860	185,532	233,479
	189,906	6,538	16,390	183,368	173,516
うち流動性預金	29,989	2,746	750	32,735	30,739
	29,711	2,633	6,116	32,344	23,595
うち定期性預金	161,629	8,833	41,111	152,796	202,740
	160,194	9,171	10,274	151,023	149,920
法人預金(未残)	31,865	3,415	18,800	35,280	50,665
	31,477	3,011	4,981	34,488	36,458
うち流動性預金	20,571	1,897	2,168	22,468	22,739
	20,333	1,557	4,537	21,890	15,796
うち定期性預金	11,293	1,518	16,632	12,811	27,925
	11,143	1,455	9,518	12,598	20,661
その他預金(未残)	15,479	759	301	14,720	15,178
	15,479	770	530	14,709	14,949
うち流動性預金	3,389	1,280	1,950	2,109	1,439
	3,389	1,291	2,075	2,098	1,314
うち定期性預金	12,089	521	1,650	12,610	13,739
	12,089	521	1,545	12,610	13,634

注：下段は福岡県内店舗を除いた計数

個別貸倒引当金・一般貸倒引当金純繰入額の実績及び期初の見通し額

【単体】 (百万円)

	平成14年度 上期実績	平成14年度上期 期初見通し額	平成14年度 予想
個別貸倒引当金純繰入額	563	400	800
一般貸倒引当金純繰入額	428	-	100
特定債務者支援引当金純繰入額	-	-	90